

1 新聞

オンラインニュースの公共性

新聞

オンラインニュースを探す際、Google検索などの検索エンジン、Yahoo!ニュースなどのポータルサイトを利用する人が大半である。報道機関はこれらプラットフォーム事業者（以下PF事業者）にコンテンツを提供することで、ネット空間における存在感を保ってきた。しかし、コンテンツ制作にかかるコスト、両者が受ける利益と照らし合わせて、PF事業者が支払う対価が適正か否かについては、疑問の声が上がっている。既に海外では、オーストラリア政府やカナダ政府が、自国の報道機関を保護すべく、PF事業者に正当な対価の支払いを義務付ける法律を導入した。GoogleやMetaも当該国へのニュース配信を一時停止するなどしてこうした動きを牽制している。

■ 公取委によるニュース配信実態調査

日本も「ニュースの対価」適正化に向けて動き始めた。個別契約が基本のニュースポータル業界において、ニュース使用許諾料の相場は長い間不明だった。これが公取委の「ニュースコンテンツ配信分野に関する実態調査報告書」（23年9月）によって初めて明らかになったのである。

同報告書によると、PF事業者6社の1,000PV当たり平均許諾料は2021年度値124円（最小値49.0円、最大値251.3円）。これはメディア事業者が自社サイトで同じPV数を獲得した際の平均広告収入より228円安い。

一方で、ポータルサイトから提供元サイトへの流入が平均8.9%（2021年度値）あることも分かった。約9割はポータルサイト上での閲覧で満足していることになるが、新聞社の場合、こうした送客が自社サイトへの流入の47.2%を占めている。報告書は以上の貢献を認めながらも、送客に影響し得るページレイアウト等の決定基準が不透明である点を問題視した。

今回の調査結果を基に、公取委はPF事業者の中でも圧倒的な影響力を持つヤフーに対して、独禁法上の優越的地位に当たる可能性を指摘。2023年10月、ヤフーとLINEが合併したことで、その危険はさらに高まっている。

■ NHKによる文字ニュース配信

ネット空間には競合も多い。ポータルサイトでは放送局や出版社、個人ブロガーの記事までもが「ニュース」の 카테고리内で消費されている。中でも新聞業界が警戒するのがNHKだ。

NHKは放送業務を補完する目的で年間200億円を上限にインターネット活用業務を実施してきた。業務の中心は

番組の同時・見逃し配信だが、「NHK NEWS WEB」等のニュースサイトではテキストも無料で配信されている。受信料を財政基盤に“新聞社並み”の取材網を擁するNHKが、良質なコンテンツを無料で配信することは、新聞社にとって脅威である、というわけだ。

NHKのインターネット活用業務は今後、任意業務から必須業務に格上げされる見通しだが、日本新聞協会は格上げの有無にかかわらず、文字ニュース配信からの撤退を求めている。

■ 生成AIの光と影

生成AIの伸長も新聞のデジタル戦略に影響を及ぼす。

新聞記事がAIの学習データとして無断で利用されている状況は新聞社にとって利益侵害にほかならない。こうした利用が著作権法で認められている日本はともかく、海外ではAI事業者に対価を求めたり、システム上でこれをブロックしたりする動きが活発化している。

一方、新聞社は見出し作成や記事の要約に生成AIを活用することで経費削減を図っている。しかし、玉石混交のコンテンツから学習する生成AIは完璧ではなく、記者や編集者による確認が欠かせない。万一AIのミスを見逃せば、新聞への信用を損なう恐れがある。実際に海外では、読者から不備を指摘されてAI活用を一時中断した新聞社があった。人間によるチェックもまた完璧ではない。AI活用の際はルールを明記し、最終的に人間が責任を取る旨、明確にする必要があるだろう。

リスクを抱えるのはポータルサイトも同じだ。生成AI活用記事をどこまで受け入れるのか。AIのハルシネーション等を野放しにすれば、PF事業者も無傷では済まない。

ニュースは商品である前に公共財である。もはやメディア事業者だけ、PF事業者だけではオンラインニュースの公共性を担保できない。「ニュースの対価」を巡るカナダ政府とMetaの攻防は、災害時のニュース共有を滞らせるなど、ゆゆしき事態に発展した。交渉はあくまで漸進的に進める必要がある。また、消費者にとって、多様で、質の高いコンテンツが集約されるポータルサイトは便利である。こうした環境を維持するためにも、メディア事業者とPF事業者がそれぞれコンテンツの制作・掲載過程を透明化し、品質保証にかかるコストを分担していくことが求められる。